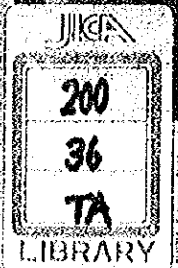




# 太平洋の国々

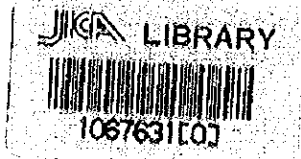
21世紀のための友情計画

国際協力事業団 研修事業部





18155



# 太平洋の国々

21世紀のための友情計画

国際協力事業団 研修事業部

国際協力事業団

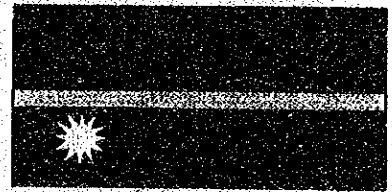
18155

ミクロネシアの  
国と領域の旗



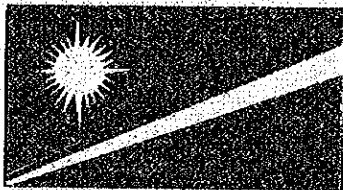
キリバス共和国

中央に飛翔中の軍艦鳥が描かれ、その下に太陽の上半分が描かれている。これは波間から朝日が昇る様子を表したもので、米たるべき輝かしい未来を象徴するものである。軍艦鳥はキリバスを象徴している。



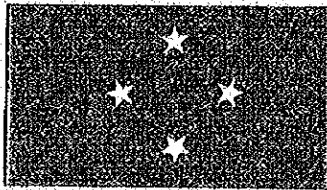
ナウル共和国

青色は太平洋を、黄色の横線は赤道を、白い星は南緯1度にあるナウルの地理的位置を表している。12本の星芒はナウル島の12部族を象徴する。



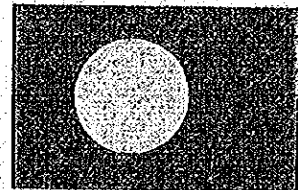
マーシャル諸島共和国

青は太平洋、オレンジは日が沈むRalik列島と勇気、白は日が昇るRatak諸島と平和を象徴。十字形の4本の長い星芒は首都MajuroとKwajalein、Jaluit、Wotjeの主要地区を表し、同時にキリスト教の影響下にあることを意味する。



ミクロネシア連邦

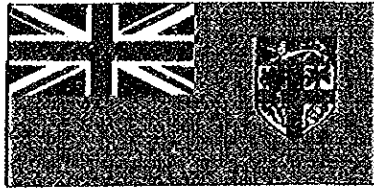
4個の星はコスラエ、トラック、ポーンベイ、ヤップの4州を表し、各星のいちばん外側の星芒の先端を線で結べば十字形になる。国連の信託統治領であったことから、国連旗で使用されていた空色と白色が採用された。



パラオ共和国

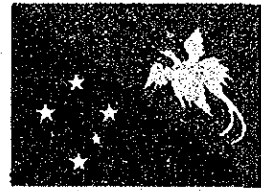
このデザインは、静かな夜空に浮かんでいる満月を表しており、同時にパラオの統一、静穏、平和を象徴するものである。

メラネシアの  
国旗



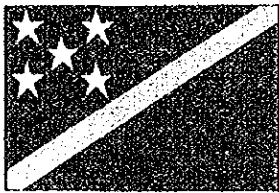
フィジー

右半分に配されているのはフィジー国章の中心部で、上部にはココアの実を持ったライオンが、赤十字で仕切られた部分には、砂糖キビ、ヤシの木、オリーブの小枝をくわえた白鳩、バナナが描かれ、フィジーを象徴している。



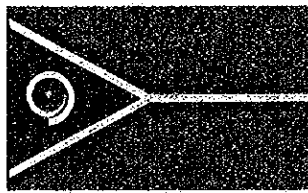
パプアニューギニア

パプアニューギニアを象徴する極楽鳥と南十字星を表す5個の星が描かれている。赤色と黒色は同国の民芸品等に使用されている伝統的な色である。



ソロモン諸島

対角線の黄色は太陽を表し、青色は太平洋を、白い5個の星は5行政区からなりたっているソロモン諸島を表している。緑色は同国の肥沃な国土を象徴している。



ヴァヌアツ共和国

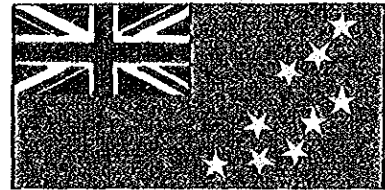
三角形の部分にバヌアツを象徴する聖なるシンボルー円形に曲った牝豚の牙と交差した2本の“namele”という木の葉が描かれている。赤色はアムプリム島やタンナ島の活火山、緑色は樹木に覆われた国土、黒色は肥沃な土壌を示す。黄色線条は同国の国土の主体をなす田ニューヘブリデス諸島の形を象徴している。

ポリネシアの  
国と領域の旗



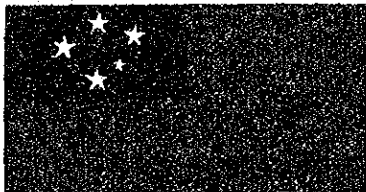
トンガ王国

十字はトンガの国家の象徴で、敬虔なキリスト教国であることを示し、赤色はキリストが流した血の色を表している。



トゥヴァル

イギリス連邦加盟国であることを意味するイギリス国旗を配している。9個の星はトゥヴァルを構成する9つの島を表している。



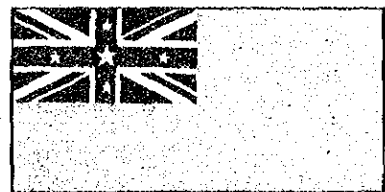
西サモア

5個の星の組合せは南十字星を表している。赤色は勇気を、白色は純粋を、青色は自由を象徴している。



クック諸島

地の色は太平洋を表し、星の白色は平和を愛するクック諸島住民を表している。15個の星はクック諸島を構成する主な島々を象徴し、星の大きさが同じなのは個々の島が平等であることを、円形の配置は相互依存を意味する。



ニウエ

左上にイギリス国旗を配したデザイン。黄色は島の上に輝く太陽の明るさとニュージーランドに対する友好の情を象徴。4つの小さな星は南十字星を、中央の大きな星はニウエ島を表す。  
(「太平洋学会」, No.38, 昭和63年4月から転載)

## 目次

ミクロネシアの国と領域の旗	3	バブア・ニューギニア	26
メラネシアの国旗	4	ソロモン諸島	30
ポリネシアの国と領域の旗	5	ヴァヌアツ共和国	32
第1章 太平洋3地域の概要	7	<ポリネシア>	
第2章 太平洋デークファイル	11	トンガ王国	34
<ミクロネシア>		トウヴァル	38
キリバス共和国	12	西サモア	40
ナウル共和国	14	クック諸島	44
マーシャル諸島共和国	16	ニウエ	46
ミクロネシア連邦	18	ミニ用語解説	48
パラオ共和国	20	引用文献と参考文献	50
<メラネシア>		関係機関	52
フィジー	22	メモ	54

## 第1章

# 太平洋3地域の概要

— ミクロネシア・メラネシア・ポリネシア —



太平洋はミクロネシア、メラネシア、ポリネシアの3つのグループに大きく分けられる。

#### ●日本と係わりの深いミクロネシアの国々

(ナウル共和国、キリバス共和国、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国、北マリアナ諸島連邦、グアム)

ミクロネシアは小さい島々という意味だが、その大部分は赤道以北の熱帯圏に散在し、マリアナ諸島、カロリン諸島、マーシャル諸島に分かれている。これらの諸島は16世紀からスペイン領であったが、19世紀末の米西戦争の後グアム島は米領となり、グアム以外のマリアナ諸島とカロリン、マーシャル両諸島はドイツ領となった。そのドイツ領は、第1次世界大戦の結果、国際連盟の委任統治領として日本の統治下に移り、一括して日本は南洋群島とよんでいた。今でも日本の姓や名をもつ住民が多いのはそのためである。そして第2次世界大戦後は国連の信託米<sup>※1</sup>国統治領<sup>※2</sup>として、今日に至っている。

※1=P49参照、※2=P48参照

その後、太平洋諸島信託統治領T T P Iとよばれるミクロネシア諸島は、1978年に北マリアナ諸島が米国のコモンウェルスになって以来、カロリン諸島はミクロネシア連邦とパラオ（ペラウ）に分かれ、マーシャル諸島と共に米国との自由連合国を目指している。したがって赤道以北のミクロネシア諸島は、米国領土のグアムを含めて5つの国に分裂している。

ナウルは1886年から第1次世界大戦までドイツ領であったが、1906年から英国のリン鉱業会社によるリン鉱石採掘が行われ、第1次世界大戦後オーストラリア、ニュージーランド、英国が合同で統治する国際連合委任統治領となり、第2次世界大戦後1968年までの信託統治領を経て、世界最小だが1人当りG N Pは世界最高の共和国として独立した。

キリバスとは英国の18世紀の航海者ギルバートを現地流に発音したもので、1892年英国は南方のエリス諸島（今のトゥヴァル）と共に、ギ

ルバート・アンド・エリスという保護領とした。エリス諸島の住民はポリネシア人であるため、1975年にギルバート諸島とエリス諸島は分離し、ギルバート諸島は1979年7月にキリバス共和国の国名で独立した。

#### ●国土面積が比較的広いメラネシアの国々

(フィジー、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ共和国、ニューカレドニア)  
メラネシアは黒い島々と言う意味だが、それは住民の皮膚の色が黒いことに由来する。ミクロネシアやポリネシアに比べると、ニューギニアは別格としても、その陸地面積が著しく広大なのが特色といえる。英、仏、ドイツの植民地分割競争の対象となったが、最も早く植民地になったのは仏領ニューカレドニアで1853年、次が英領となったフィジーで1874年のことだった。ニューギニアの東半分がドイツと英国に分割されたのは1885年、ニューヘブリデス(今のヴァヌアツ)が英仏合同海軍委員会の施策下に入っ

たのは1887年、ソロモン諸島が英国の保護領となったのは1893年、そしてニューヘブリデスが英仏共同統治領コンドミニウムに決定したのは1906年のことだった。

南太平洋に多くの島嶼植民地を獲得した英国は、1877年フィジーに西部太平洋高等弁務官庁を置き、フィジー総督にその任務を行わせた。その結果、フィジーは南太平洋の英領植民地の中心的役割を演ずるに至った。仏はニューカレドニアを、ドイツはニューブリテン島を、太平洋における植民地経営の拠点とした。フィジーは1879年から導入されたインド人労働者のために、今世紀の中ごろにはフィジー人は少数民族になり、民族的対立のため非植民地化がおくれたが、1970年には独立した。

ドイツ領ニューギニアは第1次世界大戦後オーストラリアの委任統治領となり、1905年に英領ニューギニア(バブア)がオーストラリアの施政権下に移されたため、1949年からバブア・

アンド・ニューギニアという名称で、信託統治領ニューギニアとパプアとは単一の植民地として統治されるに至った。その後パプア・ニューギニアと国名を簡略化し、1975年に独立した。ソロモン諸島は1978年7月に独立した。

ニューヘブリデスは、共同統治を行う英仏両国の植民政策が異なるため、その非植民地化の進行は困難を伴い、1980年7月ようやくヴァヌアツ共和国として独立した。

#### ●伝統的制度が色濃く残るポリネシアの国々

(西サモア、トンガ王国、トゥヴァル、クック諸島、ニウエ、仏領ポリネシア、ワリス・エ・フツナ、米領サモア、トケラウ、ピトケアン)

ポリネシアとは多数の島々という意味だが、その特色は言語や伝統的社会の点で、他地域に比べて同質性が強い点にある。世襲的な身分制度が政治や社会経済の基盤となっている。

サモア王国が成立したのは1873年、それが英、米、ドイツ3国共同統治領(1889年)を経て、

ドイツ領西サモアと米領東サモアに分割されたのは1899年のことだった。西サモアは第1次世界大戦後ニュージーランドの委任統治(第2次世界大戦後信託統治領)を経て、1962年に太平洋諸島中の最初の独立国となった。米領サモアは自治の程度は高まったが依然米領である。

クヒチとサモアの間にあるのがクック諸島とニウエである。有名なキャプテン・クックの名にちなんで命名されたクック諸島が英国保護領となったのは1888年、ニウエが英領となったのは1900年、しかしいずれも1901年からニュージーランドの施政権下に移された。そしてクック諸島は1965年、ニウエは1974年から、ニュージーランドと連合した自治国となっている。

西サモア南々西にあるトンガ王国はポリネシア社会の伝統を最もよく伝えている国であり、世襲的な王室と33の貴族が一般国民の上に位置している。英国の保護領(1900年)から立憲君主国として1970年に独立した。

## 第2章

# データファイル太平洋

各国のあらまし

## ■キリバス共和国

▼首都：タラワ

▼独立：1979年7月12日

▼旧宗主国：イギリス

▼面積：728 km<sup>2</sup>

▼地理：ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島から成る。各諸島は珊瑚環礁で川は無く、ほとんどの島は礁湖をかかえている。バナバ島の海拔86.8mを除くと、他は海拔3.5mを超える島はまれである。

▼気候：海洋性の気候で、気温は26℃から32℃で年格差は小さい。年間降雨量は地域差が大きく、クリスマス島の700mmからワシントン島の4,000mmと島により異なるが、首都タラワでは1,500mmを記録している。平均湿度は、75～80%と周年にわたって比較的高く大きな変化はない。

▼人口：6万4,000人（85年）

▼人種：ミクロネシア人98%、若干のポリネシ

ア人、欧州人

▼言語：公用語はキリバス語及び英語

▼宗教：19世紀後半からキリスト教の伝道活動が続けられており、主な宗派はローマ・カソリックとプロテスタントである。

▼主な産業：主な輸出品はコブラと魚類。リン鉱石資源が1979年に完全に枯渇して以来、極めて苦しい状況にある。

▼GDP：3,000万ドル（86年）

▼国民1人当りGDP：450ドル（86年推定）

▼通貨：オーストラリア・ドル

（1 A \$ = 109.95円 88年8月現在）

▼国連加盟：非加盟

▼平均寿命：男56.9歳 女59.0歳（80年）

▼医療：223人／1ベッド、3,158人／1医師（82年）

▼義務教育制度：6～14歳（小学校6年、中学校3年）

▼兵役制度：なし

▼電話普及率：14台／1,000人（83年）

▼乗用車普及率：6.9台／1,000人（76年）

**日本との関係**

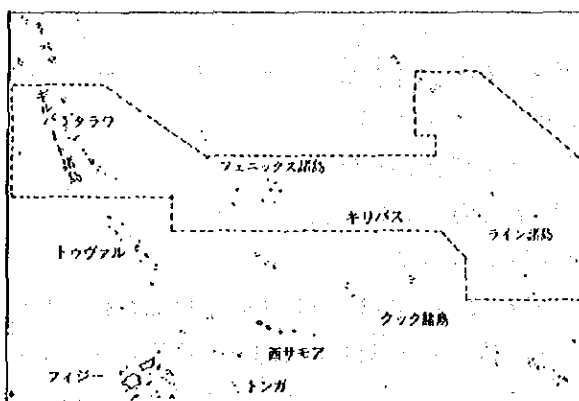
▼外交関係：キリバスは、太平洋戦争の激戦地として知られる。また、キリバス近海は、日本のかつお・まぐろ漁船にとって重要な漁場であり、両国関係の緊密化が望まれている。

1979年7月12日のキリバス独立式典には、日本は大野明衆議院議員を特派大使として派遣、即日同国を承認した。また、キリバスにとっては第3番目に当る名誉領事館が、83年4月、東京の千代田区丸の内開設された。

▼要人往来：1986年7月、グバイ大統領およびアロパティ貿易・産業・労働大臣来日。

▼産業・貿易：キリバス水域における日本漁船の継続操業を確保するため、1978年6月に漁業協定が締結され、毎年、改定延長されている。

1987年の対キリバス輸出は2億2,100万円、同輸入は1,400万円。主な輸出品は船舶、車両、



機械類。輸入品はコブラ。

▼経済協力：1979年以来、日本は水産分野の無償資金協力を毎年実施（2～6億円程度）。

JICA派遣専門家は水産分野を中心に7名、受入れた研修員は30名（1986年度までの累計）。

▼民間の交流：名誉領事を務める栗林徳五郎氏は、南洋貿易船の社長で、キリバスのクリスマス島に宇宙ロケット発着基地を造るという「太平洋スペースセンター構想」を推進している。同島には、日本の宇宙開発事業団が設置した人工衛星の追跡基地がある。

## ■ナウル共和国

▼首都：ヤレン

▼独立：1968年1月31日

▼旧宗主国：イギリス

▼面積：21.3km<sup>2</sup>

▼地理：周囲約20kmの環礁の中に島が位置しており、島の中央部は海拔60mに達するリン鉱石からなる台地となっていて、その外側を140～280メートルの幅で、平坦な土地がとりまいている。既にリン鉱石の大部分は採掘された。

▼気候：熱帯性気候で、日中は27℃～32℃、夜間は25℃と高いが海風でしのぎやすくなっている。1年の大半は東からの貿易風が吹く乾季であるが、このうち11月～2月の間は西風が吹いてどちらかと言えば雨の多い季節である。平均湿度は80%。

▼人口：8,000人（85年）

▼人種：約5,000人がナウル人で、他は一時滞在の外国人（主としてオーストラリア人、ニュージーランド人、中国人、キリバス人、トゥヴァル人、フィリピン人）

▼言語：公用語は英語。ナウル語も用いられるが、ナウル語には文字がないため、記録には英語が使用される。

▼宗教：プロテスタント58%、ローマ・カソリック24%（80年）

▼主な産業：リン鉱石の採掘およびその輸出が主な産業である。今世紀末までに掘りつくされると予想されるため、リン鉱石産業に替わる産業の開発が急務といわれている。

▼GDP：7,000万ドル（85年推計）

▼1人当り国民所得：7,000ドル（85年）

▼通貨：オーストラリア・ドル  
(1 A \$ = 109.95円、88年8月現在)

▼国連加盟：非加盟

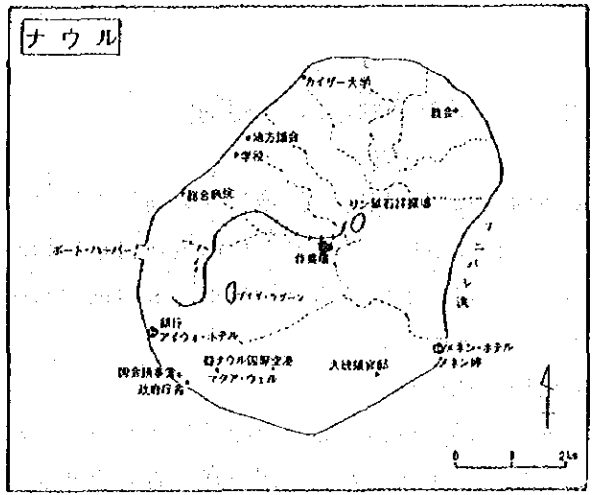
▼医療：34人/1ベット、700人/1医師（71年）

▼義務教育制度：6～16歳（小学校6年、中学校4年）。授業は英語で行われ、授業料は無料。

- ▼兵役制度：なし
- ▼電話普及率：203台／1,000人（79年）
- ▼乗用車普及率：190台／1,000人（84年）

**日本との関係**

- ▼外交関係：太平洋戦争中の1942年、日本海軍によって国際連盟の委任統治領であったナウル島は空襲を受け占領された後、翌43年にナウル人1,200名（現大統領デロバート氏を含む）はトラック島に強制移送されたという不幸な歴史がある。だが、ナウルは親日的であり、政府指導者は日本との関係緊密化を期待している。
- ▼要人往来：デロバート大統領は従来からたびたび来日しているが、1984年1月の来日時には中曽根首相（当時）と会談。1987年7月、ダニエル警察長官来日。
- ▼産業・貿易：ナウルからのリン鉱石輸入は、カドミウム含有率が比較的高いという事情から、1970年を頂点に減少傾向にある。
- 1987年の対ナウル輸出は4億6,000万円、同



- 輸入は3億7,800万円。主な輸出品は自動車、機械類、電気機器。輸入品はリン鉱石のみ。
- ▼経済協力：同国の所得水準は非常に高いため、資金協力の実績はないが、2名の研修員受入れの実績がある（1986年度までの累計）。
- ▼民間の交流：前日本ナウル協会を中心に活発な交流が続けられている。
- 1972年にはナウル航空が、ナウル—グアム—鹿児島線を開設、同国と日本を結ぶ唯一の航空路線として大きな役割を果たしている。



## ■マーシャル諸島共和国

▼首都：マジュロ

▼政治：1947年以降、国連信託米國統治領<sup>※1</sup>だったが、1986年にアメリカと自由連合協定<sup>※1</sup>を締結した。現在は信託統治終了に対する国連承認を待っている。

▼面積：181km<sup>2</sup>

▼地理：29の環礁と5つの単独島から成る。諸島内にはアメリカが原水爆実験を行ったビキニ、エネウェトク環礁がある。

▼気候：熱帯性気候

▼人口：3万5,000人（84年推計）

▼人種：マーシャル人（ミクロネシア系）

▼言語：英語、マーシャル語

▼宗教：ほとんどがキリスト教

▼主な産業：ドイツ植民地時代の遺産であるココヤシの成育状況がよく、コブラの産出量はミクロネシア地域で一番である。

▼GNP：2億ドル（85年推定）

▼1人当り国民所得：1,620ドル（84年）

▼通貨：米ドル（1\$ = 133.40円 88年8月現在）

▼医療：215人／1ベット、2,460人／1医師（81年）

▼義務教育制度：6～14歳（小学校8年）

▼兵役制度：軍隊はない。

▼電話普及率：58台／1,000人（78年）

▼乗用車普及率：34台／1,000人（76年）

### 日本との関係

▼外交関係：古くは1914年から第2次大戦終戦の45年まで、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦、パラオ、北マリアナ諸島を含めた“ミクロネシア”を、日本が“南洋群島”として統治していた経緯がある。そのため日本語を解する住民も多く、住民は非常に親日的である。

1954年3月1日にマーシャル諸島内のビキニ環礁で、日本漁船が米国水爆実験の死の灰を浴びるという“第五福竜丸事件”が発生。ビキニの名は、反核運動の象徴となった。

※1 = P48参照、※2 = P49参照

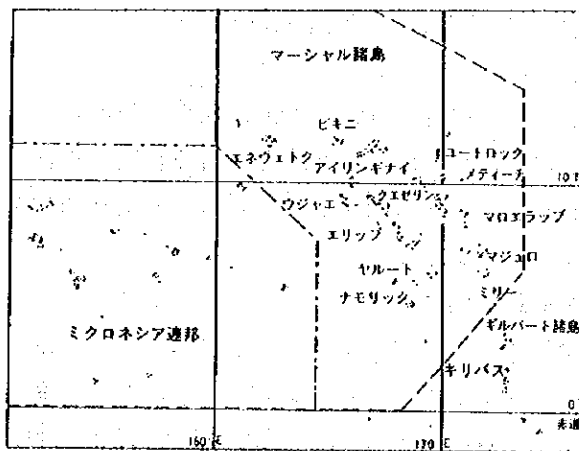
マーシャル諸島は、戦後、国連信託米国統治領とされていたが、1987年10月21日に米国との“自由連合国”となった。しかし、信託統治の終了について国連安保理事会の承認を得ていないため、日本政府は依然米国統治領と見なしており、いわゆる外交関係は樹立されていない。

▼産業・貿易：コブラ以外に目立った産品がないマーシャル諸島は、日本漁船の漁場としての関連が深い。近年、マジュロ環礁を中心に、観光地としても注目されつつある。

1987年の日本からの輸入はミクロネシア全体で101億1,500万円。日本への輸出は同5億5,400万円。主な輸入品は自動車、輸出品はコブラ。

▼経済協力：離島開発計画、漁業基地開発計画等の無償資金協力を年間1～2件実施（1986年度までの累計で24億800万円）。これまでに研修員3名を受入れている。

▼民間の交流：財団法人日本ミクロネシア協会を中心に、様々な交流が行われている。



「法隆寺近くの大和路、奈良県河合町が「太平洋民族資料館」を建設することになり、木下一太町長が1988年早々にマーシャル諸島を訪問。同町は明治10年頃から貝ボタン製造の伝統があり、マーシャル諸島から100年以上も原料供給を受けてきた。1985年に首都マジュロ市と姉妹都市関係を結んだ時、財政難で伝統技能の保存がピンチと聞き“恩返し”に資料館建設を決めた」（「朝日新聞」1987年12月8日号より）

## ■ミクロネシア連邦

▼首都：コロニア

▼政治：1947年以降、国連信託米国統治領<sup>\*</sup>だったが、1986年にアメリカと自由連合<sup>\*</sup>協定を締結した。現在は信託統治終了に対する国連承認を待っている。

▼面積：837km<sup>2</sup>

▼地理：ボナベ、トラック、コスラエ、ヤップの4州で構成される。総称的にはカロリン諸島とよばれ、西太平洋に100万km<sup>2</sup>をこえる範囲に広がり、所属島嶼数は607島。島々は大きく高い山のある火山島から小さな環礁まであり、ほぼその65島に人が住んでいる。

▼気候：熱帯性気候で、年間を通じて比較的一定の気候である。平均気温は28℃。多くの島が雨季と乾季とを持つ。年間降水量は、ヤップが2,800ミリ、ボナベが4,500～8,000ミリ。

▼人口：9万1,240人(85年)。総人口中44.4%が15歳未満人口。

▼人種：ミクロネシア人

▼言語：公用語は英語。他にコスラエ州ではコスラエ語、ボナベ州ではボナベ語、カビンガマランギ語、ヌクオロ語、トラック州ではトラック語、ヤップ州ではヤップ語、ウルシー語、ウォレアイ語が使われている。

▼宗教：キリスト教

▼主な産業：今のところ見るべき産業は存在しない。現状は200カイリ専管水域権を主張し、日本、韓国、台湾などから入漁料を取っているが、この広い海域を利用した漁業の地場産業化、ココヤシ増産によるコブラ輸出、観光開発などの産業振興を計画している。

▼GNP：1億1,098万ドル(83年)

▼国民1人当りGNP：1,301ドル(83年)

▼通貨：米ドル(1\$=133.40円 88年8月現在)

▼医療：215人/1ベッド、2,460人/1医師(81年)

▼義務教育制度：6～14歳(小学校8年)。小

※=P49参照

学校への就学率は90%、中学校へは60%となっている。

▼兵役制度：軍隊はない。

▼電話普及率：58台／1,000人（78年）

▼乗用車普及率：34台／1,000人（76年）

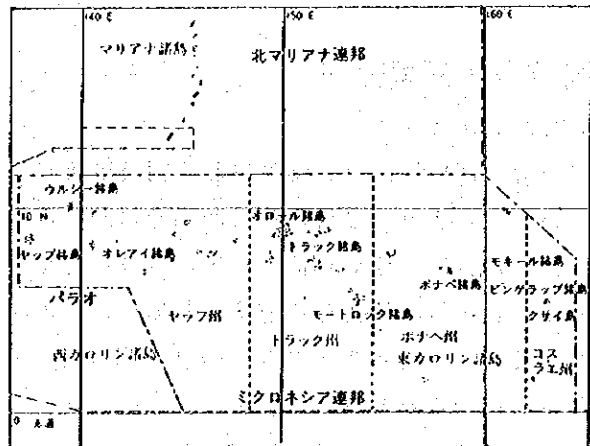
**日本との関係**

▼外交関係：ミクロネシア連邦もマーシャル諸島と同様、1914年から45年まで“南洋群島”として日本の統治下にあった。そのため住民は親日的であり、漁業関係のつながりも深い。

マーシャル諸島と同様の事情で外交関係は樹立されていないが、投資や経済協力の面で日本に大きな期待を寄せるミクロネシア連邦は、1984年に東京に政府連絡事務所を開設、官民との交流活動に努めている。

▼産業・貿易：200カイリ専管水域権を主張するミクロネシア連邦に対し、日本は入漁料を支払って漁業を行っている。コブラ以外に特に産品のない同国では、近年、観光開発に力を入れ

※=P49参照



ており、日本に熱い視線を向けている。輸出入についてはマーシャル諸島の項参照。

▼経済協力：漁業関係の無償資金協力を年に1件程度実施（1986年度までの累計で26億8,900万円）。水産分野を中心に研修員を23名受入れ、専門家を35名派遣（1986年度までの累計）。

▼民間の交流：「読売光と愛の事業団と愛の小鳩事業団では、1982年より「南洋諸島眼科医療団」を毎年派遣している」（「読売新聞」1988年3月15日号より）

## ■パラオ共和国

▼首都：コロール

▼政治：1947年以降、国連信託米因統治領<sup>※1</sup>だったが、アメリカとの自由連合<sup>※1</sup>関係を結ぶことに決め、1981年、信託統治下に自由政府を発足させた。しかし非核憲法を有するために、軍事利用を計画しているアメリカとの自由連合協定交渉は現在、難航している。

▼面積：494km<sup>2</sup>

▼地理：約 200の島々からなり、ミクロネシア地域で2番目に大きいバベルダオブ島と小島コロールが経済・行政の中心地。かつて日本人が「パラオ松島」と呼んだロック・アイランドに代表される複雑な地形がおりなす景観は見ごたえがある。

▼気候：熱帯性気候

▼人口：1万 3,000人（85年推定）

▼人種：カロリン人

▼言語：英語、パラオ語、ソンソール語

▼宗教：キリスト教

▼主な産業：見るべき産業はない。パラオ諸島の複雑な地形がおりなす景観は見事であり、将来の観光資源の開発が期待される。

▼1人当り国民所得：1,100ドル（83年）

▼通貨：米ドル（1\$ = 133.40円 88年8月現在）

▼医療：215人／1ベッド、2,460人／1医師（81年）

▼義務教育制度：6～14歳（小学校8年）

▼兵役制度：軍隊はない。

▼電話普及率：58台／1,000人（78年）

▼乗用車普及率：34台／1,000人（76年）

### 日本との関係

▼外交関係：マーシャル諸島やミクロネシア連邦と同様、パラオも1914年から45年まで、“南洋群島”<sup>※1</sup>として日本の統治下にあった。パラオには南洋庁が置かれ“南洋群島”の中心地であったため、日本語を解する人の比率も域内随一であり、住民は非常に親日的である。

※= P48、※2 = P49参照

パラオも国連信託米國統治領から米國の“自由連合國”への移行を目指しているが、住民投票による自由連合協定承認手続きが難航し、未だ正式に決定していない。そのため日本政府との外交関係も、樹立されていない。

なお、パラオは日本の“非核3原則（核兵器を作らず、持たず、持ち込ませず）”を手本に、それをさらに厳しくした憲法を1980年7月に制定。世界初の“非核憲法”を有する国である。

▼産業・貿易：観光面で日本に寄せる期待は大きく、日本資本のリゾートホテルの建設も始まっている。輸出入は、マーシャル諸島の項参照。

▼経済協力：これまで3件の無償資金協力を実施（1986年度までの累計で13億1,600万円）。

また、水産等の研修員11名を受入れている。

▼民間の交流：財団法人日本ミクロネシア協会では、1976年8月からミクロネシア地域と日本の子供たちの相互交流を行う「太平洋子どもウィーク」を毎年実施している。第1回の「ウィーク」で



は日本の子供86名がパラオを訪れ、逆にパラオから99名の子供が東京を訪れ交流と“体験学習”の1週間を過ごした。現在までにパラオを始めミクロネシア連邦のトラック島やヤップ島等を対象に、13回の交流が続けられている。

## ■フィジー

▼首都：スヴァ

▼独立：1970年10月10日

▼旧宗主国：イギリス

▼面積：1万 8,274km<sup>2</sup>

▼地理：332の島々から成り、ヴィティ・レヴ島とヴァヌア・レヴ島の2島で全土のほぼ90%を占めている。主として火山島および珊瑚島から成っており、火山島は海拔1,000mを超える山も見られ、かなり急峻であるが、珊瑚島は概して平坦で水不足の傾向にある。約100の島々に住民の定住が見られる。

▼気候：熱帯性気候。南東貿易風の影響でスヴァの年間降雨量は3,500ミリと多雨で、山間部では7,000ミリに達するところもある。一方西部地区の年間降雨量は1,900ミリ以下で乾燥している。気温は平均20℃～30℃。雨季は11月～4月。

▼人口：71万 4,000人（86年）

▼人種：インド人50.1%、フィジー人44.6%、準ヨーロッパ人（白人とフィジー人の混血）1.7%、など。

▼言語：公用語は英語。ほかにフィジー語、ヒンズー語を使用。

▼宗教：フィジー人はほとんどがキリスト教徒（80%がメソヂイスト）、インド人の80%がヒンズー教、15%がイスラム教。

▼主な産業：従来より砂糖の生産が産業の柱として重要な位置を占めてきた。これに加え、60年代から観光開発が進み、現在では砂糖産業と並ぶ2大産業であり、外貨の稼ぎ手となっている。

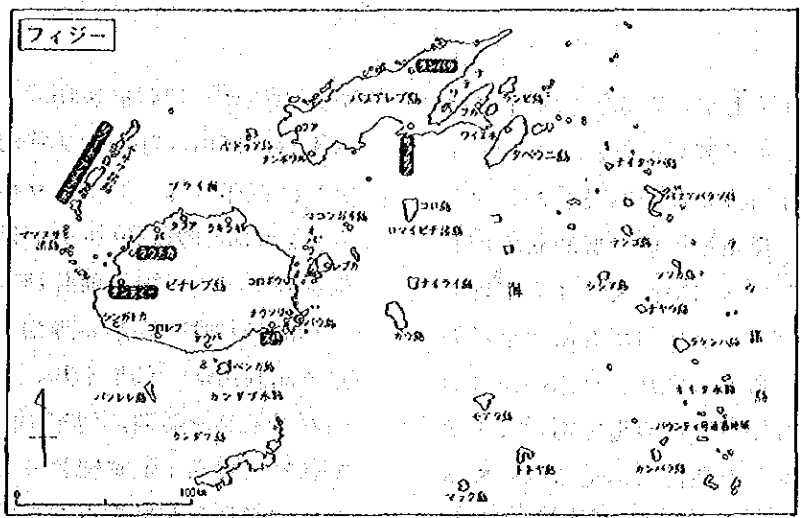
▼GNP：11億 9,000万ドル（86年）

▼1人当り国民所得：1,700ドル（86年）

▼経済成長率：3.0%（76～80年）

▼通貨：フィジー・ドル  
(1 F\$ = 93.05円 88年8月現在)

▼国連加盟：1970年10月



- ▼平均寿命：男60.7歳、女63.9歳（80年）
- ▼医療：386人／1ベッド（83年）、2,222人／1医師（80年）
- ▼義務教育制度：特に義務教育とはなっていないが、教育制度は小学校6年、中学校6年となっている。
- ▼文盲率：21.0%（76年）
- ▼兵役制度：志願制
- ▼電話普及率：74台／1,000人（84年）

- ▼乗用車普及率：45台／1,000人（84年）
- ▼新聞発行部数：87部／1,000人（79年）
- ▼在外公館所在地：Embassy of Japan  
2nd Floor, Dominion House, Suva, Fiji
- ▼JICA事務所所在地：JICA Fiji Office  
3rd Floor, Dominion House, Suva, Fiji

**日本との関係**

▼外交関係：1970年のフィジー独立に際し、日本は即日、同国を承認。73年3月からは首都ス



ヴァに名誉領事を任命していたが、79年1月に日本大使館がスヴァに設置された。一方、フィジーは81年1月に在日大使館を開設した。

フィジーは南太平洋地域の指導者的立場にあり（例えばSPEC<sup>(注)</sup>事務局や南太平洋大学<sup>\*</sup>はスヴァに設置されている）、地理的にも南太平洋の交通・通信の中心である。また、日本のかつお・まぐろ漁船にとって重要な漁場であること等から、日本はフィジーの期待に応えるべく経済技術協力を積極的に進めつつある。85年1月には中曽根首相（当時）が日本の首相として初めてフィジーを訪問、両国関係緊密化が図られた。

（注）SPEC=South Pacific Bureau for Economic Cooperation. 南太平洋経済協力機関のことで、SPF加盟国間の経済協力を強化、発展させるために、1973年4月の第4回SPFの会議で設立された。参加国はオーストラリア、クック諸島、フィジー、ナウル共和国、ニュージーランド、トンガ王国、西サモア（以上、設立メンバー）、ニウエ、バブア・ニューギニア、キリバス共和国、ソロモン諸島、トゥヴァル、ミクロネシア連邦、ヴァヌアツ共和国（以上14ヶ国、自治領、自由連合国を含む）である。

▼要人往来：1984年3月、トウイバガ最高裁長官来日。85年5月、マラ首相来日（科学万博賓客）。86年5月、シキボウ外相来日（外務省賓客）。86年10月、カプチン鉱物・エネルギー大臣及びシアグル国家前身連盟党首来日。

1982年12月、大来元外相が南太平洋大学卒業式で記念講演。85年1月、中曽根首相、安倍外相がフィジー訪問。87年1月、倉成外相が訪問。

▼産業・貿易：漁業関係では、日本企業とフィジー国営漁業公社の合併で罐詰工場（PAFCO）を作るなど、活発な提携が行われている。また、基幹産業である砂糖の輸出先、観光客の送り出し国として、フィジーが日本に寄せる期待は大きい。ただ1987年に2度のクーデターが発生したことから、日本人観光客の足は遠のいている。

1987年の対フィジー輸出額は44億400万円、同輸入額は59億7,000万円。日本にとって数少ない“入超国”の1つである。主な輸出品は自

※=P49参照

動車、魚類加工品、機械類、電気機器等。同輸入品はかつお、糖みつ、ペット・フード、貝殻・べっこう等。

▼経済協力：フィジーへの援助の4割近くはオーストラリアが出資しているが、シエラは減少傾向にあり、逆に日本の援助が重要性を増しつつある。日本はフィジーを大洋州地域における経済協力の拠点と位置づけ、積極的な援助を展開。特に近年では84～85年度の看護学校建設計画への無償資金協力(19億5,800万円)のように、周辺国にも利益となる案件への協力を重視している。79年度から81年度までの無償資金協力実績は累計で16件、48億6,100万円。これは大洋州地域では西サモアに次いで第2位である。

研修員受け入れは、通信・放送、行政、農業、水産等の分野を中心に275名、専門家派遣は98名に達しており(86年度までの累計)、こちらは大洋州地域で第1位の実績。また青年海外協力隊員は83年度から10名を派遣している(同)。

▼民間の交流：国際交流基金の日本文化紹介の一環として、1985年11月に「日本女声合唱団」の一行33名がスヴァで公演。また、同年5月には科学万博会場で開かれた「第1回世界民族芸能祭」にフィジーの「カブ・カイ・ブンダ舞踊団」の一行18名が招へいされ、民族舞踊を披露、喝采を浴びた。

「強い円を背景にして、日本人の海外での美術品や不動産買収が世界中で話題になっているが、東京の海外投資コンサルタント会社がフィジーのマタマノア島の借地権を共同で買い取る計画を立て個人投資家(ひと口1,250万円)を募ったところ、サラリーマンや主婦等10人の一般投資家が集まった。借地権は99年間で、事実上「高ごと買収」。不動産業者の間でも「金余りニッポンも遂にここまで来たか」の声も出ている」(「毎日新聞」1988年1月26日号より)

## ■パプア・ニューギニア

▼首都：ポート・モレスビー

▼独立：1975年9月16日

▼旧宗主国：オーストラリア

▼面積：46万 1,693km<sup>2</sup>

▼地理：本島の中央には峻険な山脈が連なっており、最高峰は 4,706m のウィルヘルム山。他方、南のパプア湾岸には平坦地が広がっているが、そのほとんどが湿地、沼地帯である。本島の東方には大小の島々が散在しているが、ニュー・ブリテン島、ブーゲンビル島などが火山地帯であり地震が多い。

▼気候：中央高地および南岸の一部を除き熱帯雨林気候に属す。12月から4月にかけて北西ないし西のモンスーンが吹き、5月から10月にかけて南東の貿易風が吹く。年間平均降雨量は 2,000ミリ、ガルフ沿岸では年間5,000ミリを超える世界的な多雨地帯となっている。平均気温は沿岸部と山岳部では異なるが、沿岸部では最

低21℃、最高32℃で年間を通じ余り変化はない。

▼人口：340万人（86年推計）

▼人種：大半を占めるメラネシア系には、大きく分けてパプア族とメラネシア族がある。この他に少数のマイクロネシア系（マヌス州北部）やポリネシア系（スクマズ諸島）もいる。

▼言語：公用語は英語、共通語はビジン・イングリッシュ、ヒリモツ語（メラネシアビジン）。他に500以上の部族が700以上の言語を話す。

▼宗教：キリスト教。宗派はイギリス国教会、カトリック教会、ユナイテッドチャーチ、ルーテル教会など多様。古来からの祖先崇拜や靈魂崇拜などの伝統的信仰も根強い。

▼主な産業：自給自足経済と貨幣経済とが混在する二重構造経済。従来農業を主とする第1次産業が中心であったが、72年にブーゲンビル銅・鉛生産が開始されて以来、鉛産物輸出額の占める比率が40～50%に達した。輸出主要品は鉛産物、コーヒー、ココア、コブラでPNGの4

Cと言われる。

▼GNP：24億7,000万ドル（86年）

▼国民1人当GNP：710ドル（86年）

▼GNP成長率：1.3%（73～83年）

▼通貨：キナ

（1 Kina=154.76円 88年8月現在）

▼国連加盟：1975年10月

▼平均寿命：男50.0歳、女49.5歳

▼医療：233人／1ベット、15,400人／1医師  
（80年）

▼義務教育制度：特に義務教育とはなっていないが、教育制度は小学校6年、中学校4年、高校2年となっている。

▼文盲率：67.9%（71年）

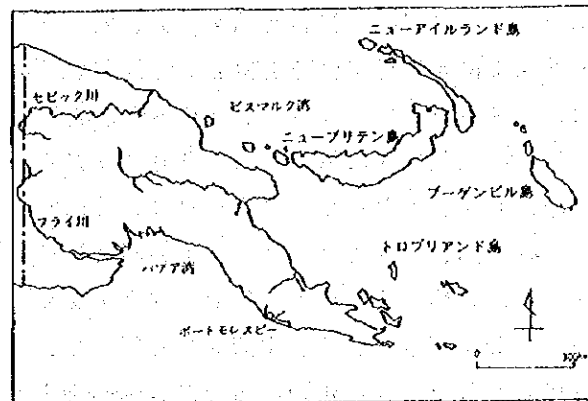
▼兵役制度：志願兵制

▼電話普及率：17台／1,000人（84年）

▼乗用車普及率：8.4台／1,000人（83年）

▼新聞発行部数：8部／1,000人（84年）

▼在外公館所在地：Embassy of Japan



1st and 2nd Floors, Cuphbertson House ,  
Cuphbertson Street, Port Moresby,  
Papua New Guinea

▼JICA事務所所在地：JICA Papua New  
Guinea Office

Ground Floor, Pacific View Apartments, Lot  
1, Section 84, Matirogo, National capital  
district, Papua New Guinea

#### 日本との関係

▼外交関係：日本は1975年1月にPNGの首都

ポートモレスビーに総領事館を設置、同年9月の独立と同時に外交関係を樹立し、同年12月に大使館を設置した。他方、PNGも独立と同時に日本に大使館を設置し、77年9月に初代大使が赴任した。それ以来、日本とPNGは緊密かつ良好な関係を保っており、85年の中曽根首相訪問をはじめとする要人交流や、貿易・文化面等での交流が近年ますます活発化してきている。特にPNGは、大洋州地域内で最も広い国土と、最大の人口を有する指導的立場である国家の1つであるため、日本は経済技術協力の面でも積極的な取り組みを展開している。

▼要人往来：1984年7月、ボラガ蔵相来日。同年8月、プルサ鉱物・エネルギー大臣来日。85年4月、ゲニア公共事業大臣来日。同年7月、ソマレ首相来日。86年4月、チャン副首相兼蔵相来日。88年8月、ソマレ外相来日。

1985年1月、中曽根首相及び安倍外相がバブア・ニューギニア訪問。同年9月、海部特派大

使派遣。87年1月、倉成外相訪問。

▼産業・貿易：PNGは日本漁船の主要な漁場の1つであり、1978年より様々な形で漁業協定が締結されてきたが、86年12月に行われた民間漁業協定改訂交渉は入漁料算定方式について合意が得られず、現在操業は中断している。

日本からPNGへの投資は、鉱業、林業、水産業を中心に2億ドル近く（1985年末現在）に達している。日系民間企業数は29社（86年12月現在）で、ほとんどが独立以前に進出。

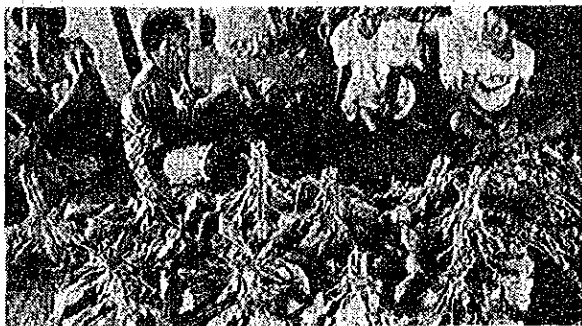
PNGにとって日本は最大の貿易相手国である。1987年の対PNG輸出額は261億6,400万円。同輸入額は574億8,400万円で、フィジーと同様に日本が“入超”となっている。主な輸出品は自動車、魚類加工品、機械類。主な輸入品は銅鉱、木材、コブラ等。

▼経済協力：従来、PNGへの援助の9割以上はオーストラリアが供与していたが、近年減少傾向にあるため、日本への期待が高まっている。

日本はPNG独立時より有償資金協力（円借款）と技術協力を中心に協力を展開してきたが、84年度より無償資金協力を拡大しつつある。86年度までの累計では円借款が4件、228億8,500万円、無償資金協力が「ソゲリ高校日本語教室建設計画」等6件、21億2,500万円である。

研修員は行政、通信・放送、林業、水産等の分野を中心に336名受け入れ、専門家は水産、林業等で49名派遣している（86年度までの累計）。また、青年海外協力隊員は80年度より86年度までに79人を派遣している。

▼民間の交流：国際交流基金の日本文化紹介の一環として、1985年9月に江刺市郷土芸能保存市場にて



連合会一行7名と群馬太鼓連盟一行10名がPNGに派遣され、伝統舞踊の鹿踊等を披露。

「明治大学地底研究部によるPNG洞穴探検隊が約2カ月間の現地調査を終え、帰国した。ニューギニア島中央脊梁山脈の地図の空白地帯に入り、航空写真で存在が確認されている無数の洞穴を調査するのが目的だったが、今回はその中の1つの新洞について総延長3kmまでの範囲を探索した」（「読売新聞」1988年5月25日号より）

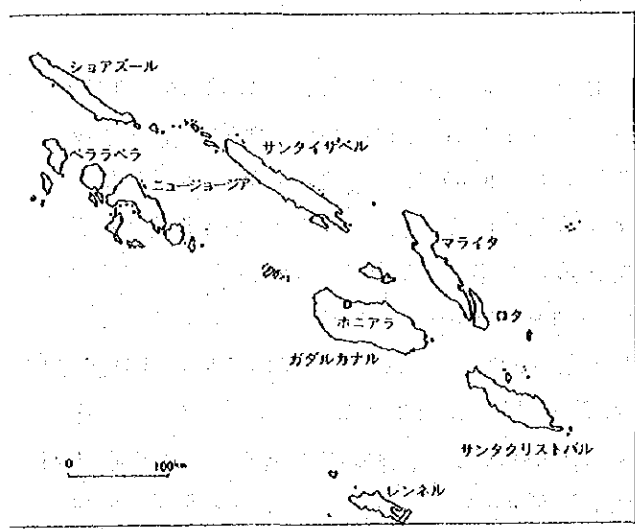
「JICA専門家の原晃さんがPNGから帰国、明治30年代にPNG南東端のサマライ島に住みついた日本人の子孫のルーツを探している。タナカ・タイチロウという真珠貝採りダイバーを父にもつ80歳のシノさんに「父の出生地を知りたい」と頼まれ、胸を打たれたという。」（「朝日新聞」1987年11月20日号より）

1984年に自動車のCMに出演し、大ブームを巻き起こしたエリマキトカゲは、PNGの動物。

## ■ソロモン諸島

- ▼首都：ホニアラ
- ▼独立：1978年7月7日
- ▼旧宗主国：イギリス
- ▼面積：29,785km<sup>2</sup>
- ▼地理：7島（ガダルカナル、ショアズール、サンタイザベル、ニュージョージア、マライタ、サンタクリストバル、ペララベラ）を含む100近くの島から成る。
- ▼気候：熱帯性気候だが、海洋国のため緩和されている。4月後半～11月は南東貿易風が吹き、最高気温、最大降水量は11～4月に記録される（サイクロンも同時期）。平均年間降水量3,000～3,500ミリ、日中の気温は26℃以上。
- ▼人口：297,000人（87年推計）。30才以下が75%を占める。
- ▼人種：メラネシア系が主。他はポリネシア系、ミクロネシア系、ヨーロッパ系、中国系の順。
- ▼言語：公用語は英語、共通語はビジン・イン

- ▼宗教：キリスト教95%以上
- ▼主な産業：自給自足経済と貨幣経済が共存。農業を主とする経済で、コブラ、木材、魚、やし油が主要輸出品。
- ▼GNP：1億4,000万ドル（86年）
- ▼国民1人当りGNP：510ドル（86年）
- ▼経済成長率（実質GDP成長率）：-8.6%（86年）
- ▼通貨：ソロモン・ドル（1SIL\$=60円、88年8月）
- ▼国連加盟：1979年9月
- ▼医療：175人/1ベッド（81年）、7,170人/1医師（78年）
- ▼義務教育制度：特に義務教育とはなっていないが、教育制度は小学校6年、中学校3年、高校2年となっている。
- ▼電話普及率：15台/1,000人（84年）
- ▼乗用車普及率：4.6台/1,000人（82年）



▼在外公館所在地：Embassy of Japan  
National Provident Fund Building, Mendana  
Avenue, Honiara, Solomon

**日本との関係**

▼外交関係：日本は1978年7月のソロモン諸島独立に際し即日承認、外交関係を開設した。80年11月からは臨時代理大使が首都ホニアラに駐在。ソロモン諸島は極めて親日的であることに加え、漁業分野の関係も深いことから、近年、日

本・ソロモン関係はますます緊密化しつつある。

▼要人往来：1985年6月、トヴァ外相来日（科学万博賓客）。同年10月、ケジョア蔵相およびハルヒル経済計画相来日。

▼産業・貿易：日本企業2社が進出している。とくに鋸節製造工場は、テレビ番組でも紹介され有名。貿易面でのつながりも深く、1987年の対ソロモン諸島輸出額は26億 1,800万円、同輸入額は42億 4,400万円。主な輸出品は自動車、機械類等。主な輸入品は魚類、コブラ、木材等。

▼経済協力：1978年度から86年度までに、水産分野を中心に14件、36億 8,700万円の無償資金協力を実施。研修員は64名を受入れ、専門家20名を派遣。また青年海外協力隊は79年度から28名を派遣。なお、1986年のサイクロン被害の際には、JICAから国際緊急援助隊の9名が派遣された。

▼民間の交流：太平洋戦争の激戦地だったため遺骨収集等に訪れる日本人が多い。



## ■ヴァヌアツ共和国

- ▼首都：ポート・ヴィラ
- ▼独立：1980年7月30日
- ▼旧宗主国：フランス、イギリス
- ▼面積：12,189km<sup>2</sup>
- ▼地理：独立前はニュー・ヘブリデス諸島として知られる。12の主島と70の小島からなる。
- ▼気候：北部は熱帯気候、南部は亜熱帯気候。最暖月2月24～31℃、最寒月7～8月19～26℃、降水量最少月8月89ミリ、最多月3月297ミリ
- ▼人口：142,000人（85年）
- ▼人種：原住民（ポリネシア系）93%、英・仏人2%、ヴェトナム・中国人3%ほか（79年）
- ▼言語：公用語はビスラマ語（ビジン・イングリッシュ）、英語、仏語
- ▼宗教：キリスト教77%（長老派37%、英国国教会15%、ローマ・カトリック15%）
- ▼主な産業：人口の80%が農業による自給自足経済を営む。コブラが主要輸出品で、南太平洋

ではPNGに次ぐ生産高だが、品質が余り良くなく、フィリピン産コブラに押され気味。

- ▼GDP：9,000万ドル（85年）
- ▼1人当り国民所得：600ドル（85年）
- ▼経済成長率（実質GDP成長率）：-1.0%（86年）
- ▼通貨：バツ（1VT=1.27円 88年8月現在）
- ▼国連加盟：1981年9月
- ▼医療：174人/1ベッド（85年）、4,330人/1医師（82年）
- ▼義務教育制度：特に義務教育とはなっていないが、教育制度は小学校6年、中学校4年、高校3年となっている。
- ▼文盲率：47.1%（79年）
- ▼電話普及率：18台/1,000人（83年）
- ▼乗用車普及率：16台/1,000人（85年）
- ▼外交関係：1980年7月のヴァヌアツ独立式典に際し、わが国は秋田大助特派大使（衆議院議



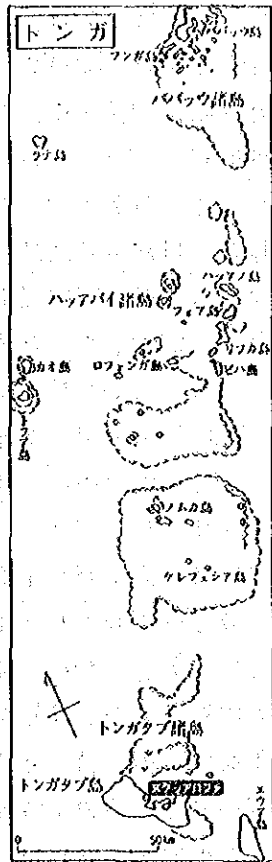
## ■トンガ王国

- ▼首都：ヌクアロファ
- ▼独立：1970年6月4日
- ▼旧宗主国：イギリス
- ▼面積：747km<sup>2</sup>
- ▼地理：約170の珊瑚島（中・南部）および火山島（北西部）から成る。ハーオアイ群島の西北端のカオ島がトンガ最高で1,030m、これに対して中南部は概して、平らな隆起珊瑚礁よりなる平坦な地形で、首都ヌクアロファのあるトンガタブ島は標高65mである。
- ▼気候：気候は南に行くに従って涼しくなるが、熱帯性気候であるため、1年中暑く、特に1～4月は30℃を越す。年間降雨量は北の方で2,500ミリ、トンガタブ島では1,500ミリと相当の差があり、気温も北部の平均気温が23.5℃であるのに対し、ヌクアロファでは21℃と涼しい。
- ▼人口：11万人（86年）
- ▼人種：トンガ系（ポリネシア系）が中心

- ▼言語：公用語は英語、日常語はトンガ語
- ▼宗教：100%近くが熱心なクリスチャンだが、旧教、新教、自由トンガ教会、英国国教会など多数宗派に分かれている。
- ▼主な産業：農業を中心とする第1次産業が中心で、伝統的な食料作物の他、主要輸出品であるバナナ、ココナツ、乾燥ココナツ、バニラ豆などが生産されている。
- ▼GNP：7,000万ドル（86年）
- ▼国民1人当りGNP：730ドル（86年）
- ▼経済成長率（実質GDP成長率）：2.9%（83年）
- ▼通貨：パ・アング（1パ・アング＝108.35円（88年8月現在））
- ▼国連加盟：非加盟
- ▼医療：283人/1ベッド、2,310人/1医師（82年）
- ▼義務教育制度：6～14歳（小学校6年）
- ▼文盲率：0.4%（76年）



新鮮な魚が並ぶ朝の市場



ポリネシア

▼電話普及率：41台／1,000人（84年）

▼乗用車普及率：6.3台／1,000人（81年）

**日本との関係**

▼外交関係：現在のトゥポウ4世国王が非常に親日的であることから、日本・トンガの関係は全体に極めて良好である。近年、日本からの経済・技術協力が年々増大しており、日本・トンガの関係は益々緊密化しつつある。

▼要人往来：トゥポウ4世国王は1973年11月以

トンガタブ島の海岸部



来、たびたび来日。最近では85年9月、86年9月にも来日している。トゥポウトア皇太子（外務大臣兼国防大臣）も85年10月、86年6月など、ほぼ毎年来日している。

▼産業・貿易：バナナ、コブラといった農産物以外に目立った製品の少ないトンガと日本とは、マグロ漁業等の関係を除けば結びつきは薄かったが、最近、トンガ政府が観光開発に力を入れていることから日本からの観光客も増えている。

1987年の対トンガ輸出は3億7,900万円、輸入は3,200万円。主な輸出品は自動車、鉄鋼。輸入品はビャクダン、黒ちょう貝。

▼経済協力：1977年度より水産、運輸、教育等の分野を中心とした無償資金協力を各年1～2件程度実施（1986年度までの累計で31億6,200万円）。また、独立後まもない1973年度から青年海外協力隊員を派遣（同44人）、水産、養殖等の分野に協力するほか、無償資金協力で建設した小学校の理数科教師訓練にも協力している。

学校帰りの子供たち

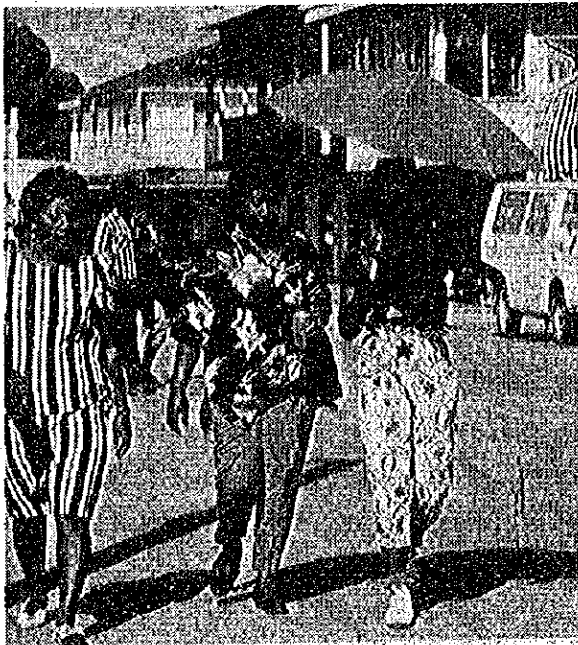


研修員受入れ（同59人）、専門家派遣（同30人）も保健医療、水産分野等を中心に活発に展開中。

▼民間の交流：親日派の国王トゥポウ4世が相撲の大ファンであること等から、1974年から75年にかけてトンガの若者たち6人が朝日山部屋に入門したが、師匠の死去に伴う後継者問題等により相撲を断念、76年9月に帰国した。6人のシコ名は椰子ノ島、南ノ島、日ノ出島、福ノ島、幸ノ島、友ノ島。このうち、最高位の幕下

東23枚目まで達した福ノ島は、その後プロレスに転身、日本や米国で大活躍した。また、現在も、東関（元高見山）部屋に、高見王というトンガ出身の力士がいる。

国王トゥポウ4世は、日本のソロバンにも多大の関心を寄せ、自国での普及のため“ソロバン留学生”を日本の大東文化大学に留学させて



首都ヌクアロファのメインストリートを行く人々

いる。このうち、ホポイ、ノホムリ両君はラグビー部でも活躍、1985年に同大学卒業後は東京三洋に入社しラグビーチームの主力選手となっている。また、現在もラトゥ、ナモア両君が同大学ラグビー部で活躍中、86年度に同大学が大学選手権を制する原動力となった。

トンガと南太平洋の島々を愛する人たちのサークルが「トンガ友の会」。1970年に南太平洋ツアーに参加して以来、トンガの魅力の虜になったという画家の柏村勲さんが主催する同会は、“はだしで生活する文化村”をキャッチフレーズにユートピア構想を練り、観光大臣らの支援を得て1976年8月にオネアタ島に「オネアタ文化村」をオープンした。文化村には、同会会員が利用できるクラブハウスがあり、国際友好親善を深める場として活用されている。また同会では、機関誌の発行、イベント、ツアー等の活動を行っており、会員にはオネアタ文化村のクラブハウスを利用できる特典がある。

## ■トウヴァル

- ▼首都：フナフティ
- ▼独立：1978年10月1日
- ▼旧宗主国：イギリス
- ▼面積：25.9km<sup>2</sup>
- ▼地理：首都のあるフナフティ島をはじめ9つの珊瑚礁の島から成る。
- ▼気候：周年高温、多湿、降雨が多く、フナフティの年間雨量は3,708ミリに達する。年平均気温は29℃である。
- ▼人口：8,229人（85年）。この他に労働者としてキリバス、ナウルなど海外で約1,500人（79年現在）が働いている。
- ▼人種：トウヴァル系（ポリネシア系）96%、ミクロネシア系2.2%、その他1.8%。
- ▼言語：英語およびトウヴァル語（ポリネシア系言語で、サモア語に近い）
- ▼宗教：主としてキリスト教（プロテスタント）、人口の97%がトウヴァル教会に属している。

る。

- ▼主な産業：郵便切手、コブラの輸出のほかは資源に恵まれず、特筆すべき産業もないため、青年層の海外出稼ぎに大きく依存している。
- ▼GDP：462万ドル（81年）
- ▼1人当り国民所得：350ドル（85年）
- ▼通貨：オーストラリア・ドル  
（1A\$ = 109.95円 88年8月現在）
- ▼国連加盟：非加盟
- ▼医療：113人／1ベット、1,980人／1医師（83年）
- ▼義務教育制度：7～15歳。各島に計8つの公立小学校があり、全ての児童が小学校教育を受けている。
- ▼兵役制度：軍隊は存在しない。
- ▼電話普及率：15台／1,000人（84年）

### 日本との関係

- ▼外交関係：日本はトウヴァルの独立後ただちに国家承認を行い、その後1979年4月30日に外

交関係を樹立した。従来、日本との関係は緊密ではなかったが、日本のかつお・まぐろ業界が同国周辺海域に進出し、86年6月には漁業協定が締結された。

▼要人往来：1985年2月および87年2月、ロバティ商業・天然資源大臣来日。86年4月および11月、ナイサリSPEC事務局長来日。

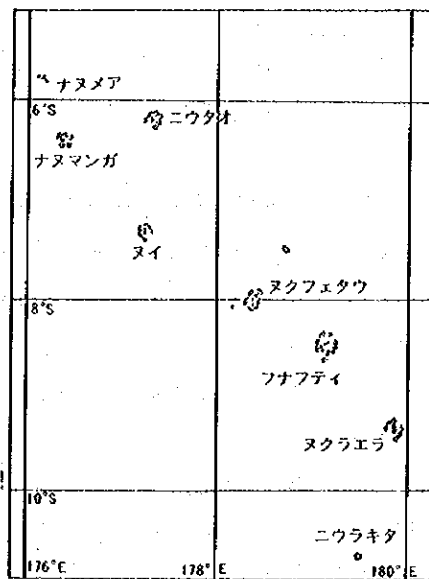
▼産業・貿易：漁業以外、これといったつながりはない。1987年の対トゥヴァル輸出は1,100万円、同輸入は300万円。主な輸出品は玩具類、繊維製品等。

▼経済協力：1980年度の無償資金協力により、4億円相当の漁業訓練船（170トン）を供与した。また1986年度までに研修員5名を受入れ、専門家3名を派遣している。

なお、トゥヴァルは旧宗主国・英国からの援助減額に対応するため、「トゥヴァル信託基金」を設けて、その利子で財政を賄おうと計画、日本にも50万米ドル（約7,100万円）の拠出を要

請していたが、1987年8月に実現の運びとなった。

▼民間の交流：目立った産業のないトゥヴァルでは、独立以来、切手の発行が外貨獲得の



重要手段となっており、島の風物や民芸、花や貝、世界のSLといった絵柄で人気を博している。1970年代前半には日本の切手マニアにもブームを巻き起こしたが、乱発がたたり、また日本での切手マニアの減少とも相まって、人気は下降気味である。



## 西サモア

- ▼首都：アピア
- ▼独立：1962年1月1日
- ▼旧宗主国：ニュージーランド
- ▼面積：2,934 km<sup>2</sup>（鳥取県よりやや小さい）
- ▼地理：サバイイ島とウポイ島の2つの島を中心に、火山岩と珊瑚礁の9つの島々から成る。火山によって誕生した島が多いため、耕地面積は少ないが、起伏に富み、滝や湖、断崖などの景観が見られる。
- ▼気候：熱帯性気候で年間を通じて22～30℃。11月～4月末にかけて雨季にあたり、高温多湿の日々が続く。
- ▼人口：163,000人（85年）
- ▼人種：サモア系（ポリネシア系）90%、その他ヨーロッパ系混血者、メラネシア系、中国系、ヨーロッパ人
- ▼言語：公用語はサモア語、英語
- ▼宗教：100%がキリスト教で、ローマン・カ

トリック、メソジスト、モルモン教などの各派が布教しており、立派な教会が多数存在する。

▼主な産業：コブラ、ココア、タロ芋類、木材、バナナなどが重要な輸出品目であり、コブラ、ココアの価格は国際商品市場の変動に大きく左右されており、政府はコブラの増産や輸出品目の多様化に努めている。農林水産業に従事している割合が約半数を占める。

▼GNP：1億1,000万ドル（86年）

▼国民1人当りGNP：660ドル（86年）

▼経済成長率：1%（82～85年平均 IMF推定）

▼通貨：タラ  
（1WS\$ = 65.58円 88年8月現在）

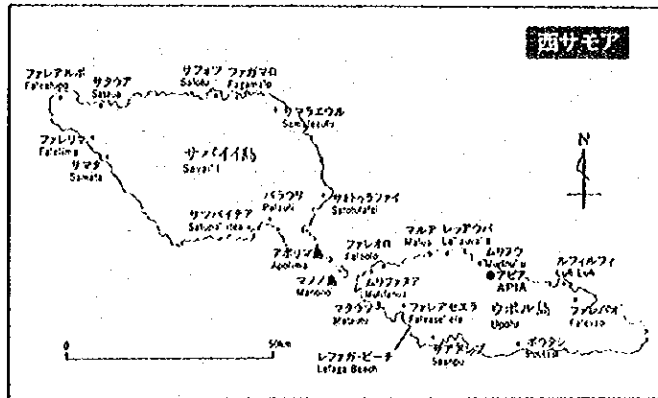
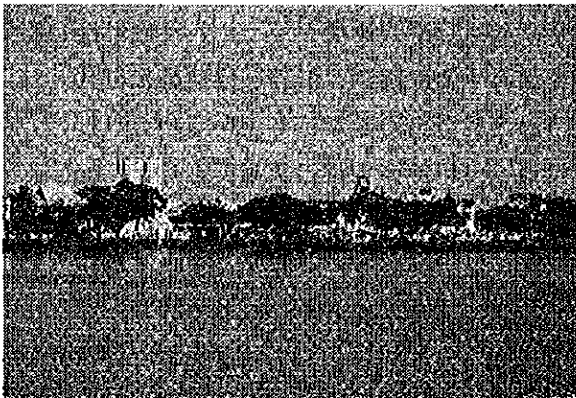
▼国連加盟：1976年

▼平均寿命：男61.0歳、女64.3歳（80年）

▼医療：231人／1ベッド、2,490人／1医師（81年）

▼義務教育制度：特に義務教育とはなっていないが、教育制度は小学校7年、中学校2年、高

首都アピアの町並み



校3(6)年となっている。

▼文盲率：2.2% (71年)

▼電話普及率：37台/1,000人 (84年)

▼乗用車普及率：11台/1,000人 (84年)

▼JICA事務所所在地：JICA Western Samoa Office、Coxon House、Moto'Otua、Apia、Western Samoa

**日本との関係**

▼外交関係：西サモアは従来よりニュージーランドおよびオーストラリアとの緊密な関係維持

を外交の基本方針としている。だが近年、日本の太平洋重視政策もあって、経済技術協力を中心に日本・西サモア関係の緊密化が図られつつある。また漁業専管水域200カイリを設定する西サモアとの間で、日本は漁業協定を締結している。西サモアの名誉総領事館は1980年に東京に開設された。

▼要人往来：1985年5月、トウイラエバ蔵相来日(科学万博賓客)。85年10月、トフィラウ首相来日(外務省賓客)。86年2月、ピタ経済開

ポリネシア

発相来日。

1985年、平沼、月原両衆議院議員が西サモアを訪問。1987年、大来元外相が訪問。

▼産業・貿易：漁業関係を除けば、貿易上の関係は日本の輸出超過が目立つ。1987年の対西サモア輸出は8億5,000万円、同輸入は9,600万円。主な輸出品は自動車、魚缶詰、鉄鋼。輸入品は、でん粉、肉粉等。

▼経済協力：1977年度から86年度までの10年間

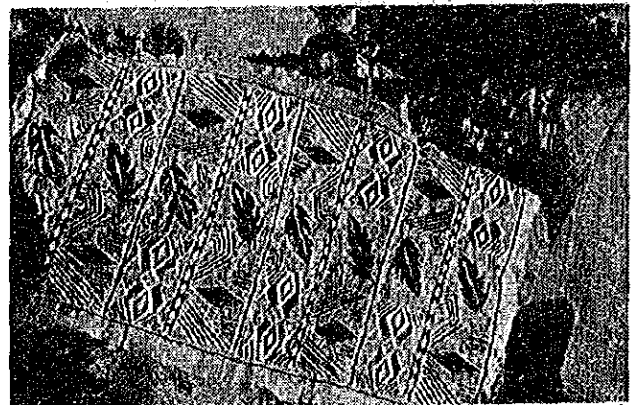
で、ファレオロ空港ターミナル建設計画、国内輸送力増強計画等、22件、総額53億6,700万円の無償資金協力を実施している。これは、大洋州地域の中で第1位の実績である。

青年海外協力隊員は1972年度から派遣を開始。水産、教育分野を中心に、86年度までの累計で146名を派遣しており、これも大洋州で第1位。

このほか、研修員56名を受入れ、専門家10名を派遣している（86年度までの累計）。



酋長会議、客人の招待、冠婚葬祭などで行われるカバの儀式



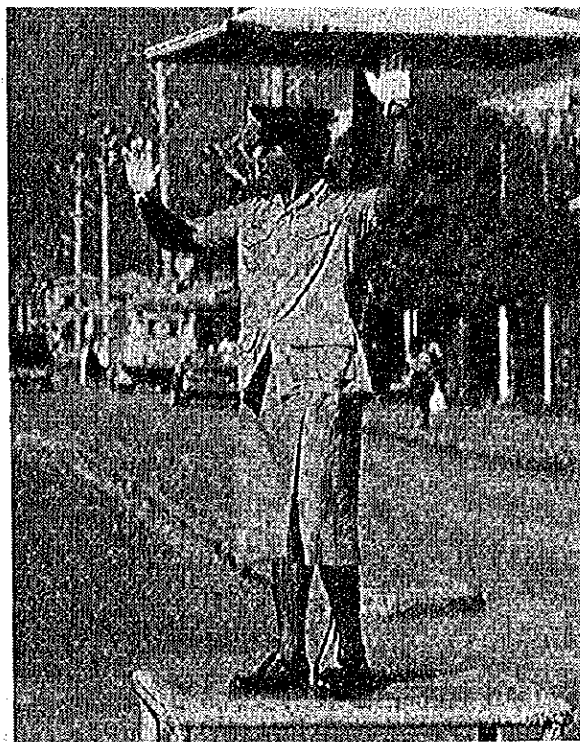
樹皮から作られた布に、幾何学模様をほどこしたクバ・クロス

交通整理をする警察官

▼民間の交流：「1987年7月18日から4日間、「太平洋での開発と協力」をテーマに、国旗ぬきで話し合うユニークな国際シンポジウムが、西サモアの首都アピアで開かれた。この地球コミュニティ会議は日本の経済協力推進協会が企画したもので、日米豪の先進国や大洋州の国から70人が参加、開発援助のあり方について率直な意見交換を行った」（「朝日新聞」1987年8月8日号より）

「西サモアの2つの村から「マタイ」（酋長）の称号をもらった国立民族学博物館教授の杉本尚次さんは、会う人ごとに西サモア国立博物館建設への資金援助を訴えている。杉本さんにとって5回の現地調査を行った西サモアは「第2の故郷」だが、首都アピア市に建設予定の博物館構想が、資金不足のため難航しているという」（「毎日新聞」1988年2月4日号より）

トンガ出身力士に次いで、現在、西サモア出身の2力士が日本相撲界で大活躍している。高



砂部屋の南海竜と南洋桜で、とくに南海竜は外国人力士として高見山、小錦に続く3人目の幕内力士となった。1988年9月場所の番付は、前頭西五枚目。ちなみに、巨漢・小錦は西サモアの隣り、米領サモアの出身。

## ■クック諸島

- ▼首都：アパルア
- ▼政治：ニュージーランドと自由連合下での自治国
- ▼面積：241 km<sup>2</sup>
- ▼地理：太平洋200万km<sup>2</sup>の海域に広がる15の主島から成る。北部の9島は珊瑚島、南部の6島は火山島である。
- ▼気候：熱帯性気候。年間平均気温は24.6℃。12月～3月が夏で高温多湿。この時期はハリケーン・シーズンとしても知られる。
- ▼人口：17,300人（85年）。ニュージーランドへの移住が続いており、人口は減少傾向にある。
- ▼人種：ポリネシア系（クック島マオリ族）91%、混血ポリネシア系4%。
- ▼言語：英語、ポリネシア語
- ▼宗教：キリスト教98%（クック島教会派69%）
- ▼主な産業：ココナッツ、バナナ、パイナップルなどを生産、輸出し、また漁業も盛んである。

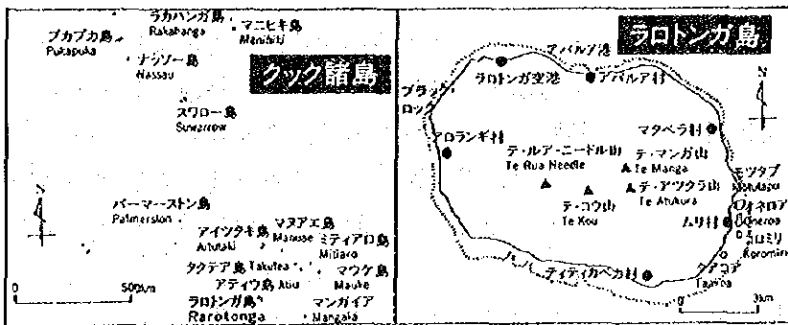
さらに衣料品、果物の加工、エレクトロニクス部品組み立てなどの小企業も存在している。

- ▼GDP：2,500万ドル（85年推計）
- ▼1人当り国民所得：1,200ドル（85年）
- ▼通貨：クック諸島ドル  
（1CK\$=85.96円 88年8月現在）。ニュージーランド・ドルも流通しており、CK\$と等価。
- ▼医療：117人／1ベッド（81年）、970人／1医師（82年）
- ▼義務教育制度：6～16歳（小学校8年、中学校2年）
- ▼電話普及率：147台／1,000人（85年）
- ▼乗用車普及率：64台／1,000人（81年）
- ▼新聞発行部数：100部／1,000人（84年）

### 日本との関係

▼外交関係：クック諸島はニュージーランドとの自由連合関係に基づく自治地域であるため、日本は外交関係を樹立していない。外交・防衛

※= P48参照



施)、86年度におけるサイクロン災害への緊急無償援助(1,000万円)の実績がある。また、開発調査との関連で研修員7名を受け、専門家13名を派遣している(86年度までの累計)。

▼民間の交流：1982年製作の日本映画

面はニュージーランド政府が代行しており、日本でのビザ発給業務等もニュージーランド大使館が扱っている。

▼要人往来：1987年4月、デービス前首相来日。

▼産業・貿易：現状では若干の貿易関係があるのみ。1987年の対クック諸島輸出額は1億8,600万円、同輸入額は1億2,200万円。

▼経済協力：従来、クック諸島への援助の大半はニュージーランドが供与していたが、近年同国のシェアは減少傾向にあり、日本も1985年度から援助を開始した。85年度における海底資源の開発調査(キリバス、トゥヴァルと併せて実

画「戦場のメリークリスマス」(大島渚監督、デビッド・ボウイ、ビートたけし、坂本龍一主演)は、クック諸島の首都のあるラロトンガ島で約2カ月間のロケを行った。総勢400人を超えるスタッフ・キャスト(うち日本人は数10名)が人口7,000人の同島に滞在したため、島の人口は一気に1割近くも増加した。映画のヒットにより、ラロトンガの名前も、日本で一躍有名になった。

ポリネシア

## ■ニウエ

▼首都：アロフィ

▼政治：ニュージーランドと自由連合関係にある自治国。外交、防衛はニュージーランド政府の責任で行われている。

▼面積：259 km<sup>2</sup>

▼地理：ニウエ島はただ1つの島（周囲72km）から成る。隆起珊瑚で、その大部分は少なくとも2回海面上に隆起したため、島の高原面は階段状になっている。全島が珊瑚質の石灰岩と大理石からなっている。

▼気候：亜熱帯気候。ニウエの最暖月は2月で23～31℃、最寒月は7、8月で19～27℃。降水量の最少月は6月で76ミリ、最多月は3月で312ミリ。

▼人口：2,774人（85年）。この他にニュージーランド在住のニウエ人は8,079人（81年）。

▼人種：ニウエ系89%（ポリネシア系、サモア系やトンガ系と密接なつながりがある）

▼言語：ニウエ語（ポリネシア語系）

▼宗教：エカレンシア・ニウエ74%、モルモン教10%、ローマ・カトリック4%。

▼主な産業：クロ芋、蜂蜜等を主要輸出品とする農業経済。主な貿易相手国はニュージーランド。

▼GDP：400万ドル（85年推計）

▼1人当り国民所得：1,200ドル（85年）

▼通貨：ニュージーランド・ドル  
（1NZ\$=85.96円 88年8月現在）

▼医療：75人／1ベッド（80年）、1,576人／1医師（82年）

▼義務教育制度：5～15歳（小学校7年、中学校3年）

▼電話普及率：150台／1,000人（84年）

▼乗用車普及率：102台／1,000人（82年）

### 日本との関係

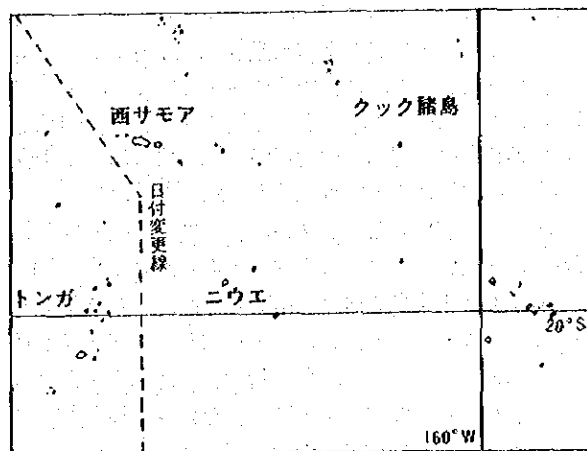
▼外交関係：ニウエは、クック諸島と同様にニュージーランドとの自由連合関係に基づく自治

※=P48参照

地域であるため、日本は外交関係を樹立していない。外交・防衛面は、ニュージーランドが代行している。(クック諸島の項参照)

▼産業・貿易：現状ではわずかな貿易関係があるのみ。1987年の対ニウエ輸出実績は 2,600万円、同輸入実績は 100万円。

▼経済協力：クック諸島と同様、対外援助の大半をニュージーランドに依存しているため、日本からの援助実績は、研修員2名(通信・放送分野)の受入れを数えるのみ。





### 三二用語解説 (50音順)

#### 自由連合

自由連合とは、どちらか一方の意思で自由に関係を精算できる政治的連合という意味で、防衛と外交をニュージーランドに委任したクック諸島、ニウエの政治形態がそれである。また、コモンウェルスとしてアメリカ領になる北マリアナ諸島を除く、信託統治領ミクロネシアが、統治領終了後の政治的地位として選択したのが「自由連合」である。マーシャル諸島共和国、ミクロネシア連邦、パラオ共和国が1986年にアメリカと自由連合協定の調印を行ったが、その概略は次の通り。

①：軍事安全保障にかんする権限はアメリカに委ねる。  
②：①に抵触しない範囲の外交権及び内政自治権は自治政府が有する。  
③：第三国の軍事入域拒否権はアメリカにある。  
④：ミクロネシアは協定期間中、定められた額の財政援助を得る。

以上を骨子とする協定の期間は、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島共和国が15年。その後の協定継続、破棄については再度交渉するが、第三国の軍事入域拒否権はアメリカが引き続き保有する。パラオ共和国は、協定及び入域拒否権とも協定期間50年。ただし、パラオ共和国については住民投票による自由連合協定承認手続が難航

し、信託統治領のまま残されている。

#### 信託統治制度

国際連合の監督のもとに行われる特殊な統治制度。国際連盟当時、ドイツおよびトルコから分離された地域について委任統治が行われたが、国連はこれを継承し、修正して信託統治制度を設けた。信託統治制度下に置かれる地域としては、①従来の委任統治地域、②第2次世界大戦の結果、敗戦国から分離される地域、③領有国が自発的に信託統治制度下におく地域、の3種がある。統治を行う施政国はこの制度の基本的目的に従い、平和の増進、住民の保護、自治または独立への援助、人権の尊重を図らねばならない。統治は、信託統治理事会および総会によって、報告の審査、住民の請願、定期的視察などを通じて監督される。戦略地域については安全保障理事会によって監督が行われる。

信託統治の下に置かれた地域は次々に独立し、最後まで残ったのがミクロネシア地域である。アメリカ施政下のミクロネシアの信託統治は1981年に終了の予定だったが、終了後の将来の地位については、北マリアナ諸島が75年に「北マリアナ連邦(コモンウェルス)」を結成することを決めたのに対し、マーシャル諸島とミクロネシア連邦は86年に自由連合協定を締結、パラオは自由連合関係を結ぶ意向だが、その交渉は難航している。

## 南洋群島

第1次世界大戦の勃発と同時にドイツ宣戦布告した日本は、ドイツ領ミクロネシア全域を無血占領した。それから約30年間、第2次世界大戦で敗退する45年までグアムを除くマリアナ、カロリン、マーシャルの三諸島を支配し、この地域を南洋群島と呼んだ。パラオに南洋庁を設置し、サイパン、ヤップ、トラック、ポナペ、ヤルートの6ヶ所に市庁を置いた。最盛期(昭和15年)の日本人は軍隊を含まずに約8万人、ミクロネシア人は5万人弱であった。日本人は日本の生活様式をそのまま現地に持ち込み、現地人に対しては日本化への教育を徹底させた。現在、統治時代を経験したミクロネシア人は2割弱。南洋庁が置かれていたパラオには特に正確な日本語が今も残っている。

## 南太平洋諸国会議(SPF: South Pacific Forum)

SPFは1970年8月にフィジー、トンガ王国、西サモア、クック諸島、オーストラリア、ニュージーランドが参加して開催されたのが第1回で、以後、ナウル、パプア・ニューギニア、ソロモン諸島、ヴァヌアツ共和国、キリバス共和国、トウヴァル、ニウエが加わり、13ヶ国(うち2つは自治領)とオブザーバーのミクロネシア連邦によって構成される。

南太平洋地域で最も古い国際組織SPC(南太平洋委

員会)が旧宗主国中心の経済社会問題のみを対象とするのに対し、SPFは政治問題を討議する場として太平洋諸国自らが設立した国際組織。南太平洋に関する諸問題を取り上げ、度々フランスの核実験を非難し、またニューカレドニアの独立を支持するなど、南太平洋の非核化、非植民地化の促進に務めている。また、海運機関(PFL)、漁業機関(FFA)などの設立などにより、島嶼国間の相互利益やその調整を行っている。

## 南太平洋大学(USP: University of South Pacific)

国家建設に必要な人材育成を目的に1970年にフィジーのスヴァに設立された大学。これはフィジーの大学ではなく、クック諸島、フィジー、キリバス、ナウル、ニウエ、西サモア、ソロモン諸島、トケラウ、トンガ、トウヴァル、ヴァヌアツを加盟国とする国際教育機関である。「教育」、「天然資源」、「社会経済開発」の各学部が本校スヴァに、「農学部」が西サモアのアラファに置かれている他、各学部と関連する研究所が併設されている。USP出身者が多く国家の重要ポストに進出しており、大学の教育評価が高まってきている。USPは地域に合った教育機会を与えるだけでなく、島嶼国間の地域連帯感を育成するという役割も担っている。

### 引用文献

- 「オセアニア現代事典」、財団マイクロネシア協会オセアニア研究所監修、新国民社、1987年
- 「キリバス共和国概要」、外務省欧亜局大洋州課、1985年
- 「グアム・サイパンーマイクロネシアの旅」、佐藤直衛、昭文社、1988年
- 「現代用語の基礎知識'87」、自由国民社、1987年
- 「国際協力事業団年報1987」、国際協力事業団、1987年
- 「世界データファイル1988」、山本正三監訳、原書房、1988年
- 「世界の国一覧表1988年版」、外務省外務報道官編、世界の動き社、1988年
- 「ソロモン諸国概要」、外務省欧亜局大洋州課、1988年
- 「太平洋学会」、No.38、太平洋学会、1988年4月
- 「トゥヴァル」概要、外務省欧亜局大洋州課、1985年
- 「トンガ王国概要」、外務省欧亜局大洋州課、1985年
- 「ナウル共和国概要」、外務省欧亜局大洋州課、1985年
- 「南西太平洋」、カンバーランド著、石田寛・浅黄谷剛寛訳、1972年
- 「ヴァヌアツ共和国概要」、外務省欧亜局大洋州課、1985年
- 「バブア・ニューギニア概要」、外務省欧亜局大洋州課、

1986年

- 「フィジー概要」、外務省欧亜局大洋州課、1986年
- 「フィジー任国情報」、国際協力事業団、1988年
- 「マイクロネシア連邦ーカセレリアI」、小林泉編著、アジア出版、1986年
- 「南太平洋諸国と先進諸国の歴史的関係」(「国際協力」、1985年8月号)、西野照太郎、国際協力事業団
- 「南太平洋・ニューージーランド」、日本交通公社出版事業局、1988年
- 「南太平洋の旅」、KKワールドフォトプレス、1987年
- 「わが国の政府開発援助(下巻)」、外務省経済協力局、1987年
- “Country Report”, No.2, The Economist Intelligence Unit, Ltd., 1988年

### 参考文献

- 「女二人のニューギニア」、有吉佐和子、朝日文庫、1985年
- 「環太平洋考古学」、八幡一郎、雄山閣、1980年
- 「コンティキ号探検記」、T. ハイエルダール著、水口志計夫訳、筑摩叢書、1969年
- 「サモア史」、岩佐嘉親、日本太平洋協会、1970年
- 「世界の民族と生活第1巻・オセアニア・フィリピン

編」、V. キーリッヒ著、米山俊直ほか訳、ぎょうせい、1981年  
「ソロモン諸島を行く」、足立英雄、大陸書房、1979年  
「太平洋航海記」、J. クック著、荒正人訳、現代教養文庫、1971年  
「太平洋のく島>事典」、トラベルジャーナル著、トラベルジャーナル新書、1982年  
「太平洋の島々」、(世界の民族第8巻)、ジョン・クラマー編纂、石川栄吉監修、平凡社、1979年  
「小さき神の島々」、田中光二、角川書店、1981年  
「トンガ王国探検記」、藪内芳彦、角川書店、1963年  
「南洋の喫茶店」、高橋康昌、筑摩書房、1986年  
「西サモア」、江戸淳子、みずうみ書房、1982年  
「西サモアと日本人酋長」杉本尚次、古今書院、1982年  
「ニューギニア高地人」、本多勝一、講談社文庫、1981年  
「ニューギニア・レイイェム」、宮川雅代、潮出版、1985年  
「裸の王国トンガ」、本多靖春、講談社、1976年  
「パンバラギ」、岡田照男訳、立風書房、1981年  
「不思議の国のメラネシア」、田中淳夫、彩流社、1986年  
「文明とタブーポリネシアの旅から」、酒井傳六、新潮選書、1970年  
「ポリネシア」、P. ベルウッド、池野茂訳、大明堂、

1985年  
「ミクロネシアと日本のこどもたち」、日本ミクロネシア協会著、アジア出版、1985年  
「ミクロネシアの小さな国々」、小林泉、中公新書、1982年  
「ミクロネシア・リポート」、桜井均、日本放送出版協会、1981年  
「水半球の小さな大地」、長嶋俊介、同文館、1987年  
「南太平洋ーサンゴ礁からの囁き」、杉田房子、グラフ社、1982年  
「南太平洋の環礁にて」、畑中幸子、岩波新書、1967年  
「南太平洋の美術」B. ブレイク、泰流社、1985年  
「南太平洋民族の装い」、福本繁樹、講談社、1985年  
「南太平洋物語」、石川栄吉、力富書房、1984年  
「メラネシア族の反乱」、米本仁、近代文芸社、1985年  
「私のソロモン紀行」、阿川弘之、中央公論社、1967年  
「わにの国ときどき探検記」、野島千恵子、ポプラ社、1985年

## 関係諸機関

### ■政府機関 (本文掲載順)

#### キリバス共和国名誉領事館

〒100 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビル  
684

TEL 03(201)3487

#### ナウル共和国領事館

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部  
ビル0122

TEL 03(581)9277~8

#### ナウル商務事務所

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-6 東京倶楽部  
ビル0123

TEL 03(581)9201

#### ミクロネシア連邦東京連絡事務所

〒106 東京都港区赤坂1-14-2 雲南坂ビル2F

TEL 03(585)5456

#### パラオ共和国東京連絡事務所

〒151 東京都渋谷区代々木2-23-1 ニュースター  
トメナー433

TEL 03(378)8261

#### フィジー大使館およびフィジー大使館観光局

〒106 東京都港区麻布台2-3-5 ノア・ビルデ  
ィング10F

TBL 03(587)2038

#### パプア・ニューギニア大使館

〒108 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル313

TBL 03(454)7801~4

#### トンガ王国名誉総領事館

〒105 東京都港区虎ノ門1-15-16 船舶振興ビル  
3F

TEL 03(502)2371 内線215

#### 西サモア名誉総領事館

〒100 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビル  
822 三菱地所総務部内

TBL 03(211)7604

### ■交流団体

#### <2国間>

#### 日本ナウル協会

〒107 東京都港区赤坂3-10-32 アジア会館内

TEL 03(404)7810

#### 日本パプアニューギニア友好協会

〒110 東京都台東区上野3-6-3 三春ビル内

TBL 03(832)2496, (836)4705

<地域>

太平洋学会

〒107 東京都港区赤坂4-1-6 赤坂ホワイトハウス303

TEL 03(582)4720

南洋群島協会

〒112 東京都文京区小石川2-23-14

TBL 03(818)3967

日本オセアニア交流協会

〒661 尼崎市南塚口町1-24-16

学校法人園田学園法人本部内

TEL 06(427)7848

日本ミクロネシア協会

〒107 東京都港区赤坂8-10-32 アジア会館内

TBL 03(403)8474

日本南太平洋経済交流協会

〒102 東京都千代田区九段北4-3-6 カーサ・フジマ302号

TEL 03(262)7536

[Faint, illegible text on the left page, possibly bleed-through from the reverse side.]

[Faint, illegible text on the right page, possibly bleed-through from the reverse side.]

# 太平洋の国々

—21世紀のための友情計画—

昭和63年9月1日 初版

企画・発行 国際協力事業団

〒163 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル内

電話 (03) 346-5401~4



JICA